

北海道農業・農村をめぐる情勢

令和7年(2025年)7月
北海道農政部

目 次

1	北海道農業・農村の概要	P1
(1)	北海道農業の特徴	P1
(2)	北海道農業の全国的な位置付け	P2
(3)	北海道農業の地域別特色	P3
2	北海道の食料自給率	P4
3	北海道農業・農村の動向	P5
(1)	農業産出額の推移	P5
(2)	関連産業との関係	P6
(3)	耕地面積と農業経営体の推移	P7
(4)	新規就農者と農業法人の推移	P8
4	主要農産物の生産状況	P9
5	農業・農村の振興に関する施策の推進状況	P20
(1)	持続可能で生産性が高い農業・農村の確立	P20
(2)	国内外の需要を取り込む農業・農村の確立	P21
(3)	多様な人材が活躍する農業・農村の確立	P22
(4)	道民の理解に支えられる農業・農村の確立	P23

1 北海道農業・農村の概要

(1) 北海道農業の特徴

○ 本道では全国の1/4の耕地面積を活かし、稲作、畑作、酪農などの土地利用型農業を中心とした農業が行われ、1農業経営体当たりの経営耕地面積は34.1haと都府県の13.6倍、主業経営体の割合は74.4%と都府県の3.9倍であり、大規模で専門的な経営を展開。

■ 北海道農業の全国シェア

区分	単位	北海道	全国	シェア	年次
耕地面積	千ha	1,138	4,272	26.6%	R6
農業経営体	千経営体	31.2	883.3	3.5%	R6
個人経営体	千経営体	26.6	842.3	3.2%	
主業	千経営体	19.8	177.1	11.2%	
準主業	千経営体	1.0	101.6	1.0%	
副業的	千経営体	5.8	563.6	1.0%	
農業産出額	億円	13,478	95,543	14.1%	R5
耕種	億円	5,641	57,345	9.8%	
畜産	億円	7,837	37,685	20.8%	

■ 農産物販売金額1位の部門別経営体数

区分	単位	北海道	全国	年次
稲作	経営体	8,488	542,860	R2
畑作	経営体	8,065	55,031	
その他作物	経営体	9,164	331,808	
酪農	経営体	5,368	12,837	
肉用牛	経営体	1,471	28,027	
その他畜産	経営体	985	7,647	
計	経営体	33,541	978,210	

■ 北海道と都府県の農業経営体の比較

区分	単位	北海道(a)	都府県(b)	a/b	年次
1農業経営体当たり経営耕地面積	ha	34.1	2.5	13.6	R6
担い手への農地集積率	%	92.5	50.2	1.8	R6
基幹的農業従事者の65歳未満の割合 (個人経営体)	%	51.7	26.8	1.9	R6
主業経営体の割合(個人経営体)	%	74.4	19.3	3.9	R6
農業経営体のうち法人経営体の割合	%	13.8	3.4	4.1	R6
1戸当たり					R6
乳用牛飼養頭数	頭	158.9	73.0	2.2	
乳用種肉用牛飼養頭数	頭	883.0	299.4	2.9	
肉専用種肉用牛飼養頭数	頭	121.7	51.0	2.4	
1農業経営体当たり農業経営収支					R5
農業粗収益	千円	60,150	10,781	5.6	
農業所得	千円	5,523	990	5.6	

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」「農業構造動態調査」「生産農業所得統計」「農林業センサス」「畜産統計」「営農類型別経営統計」

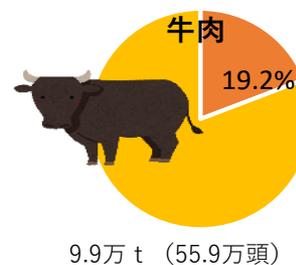
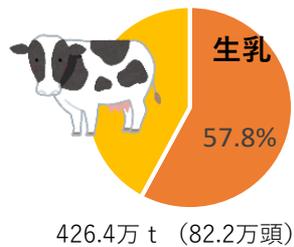
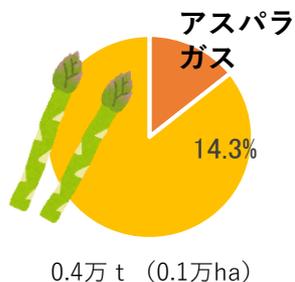
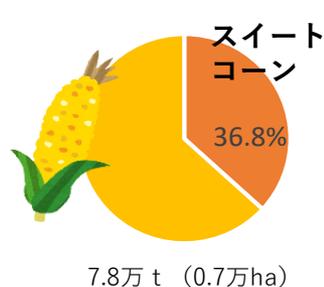
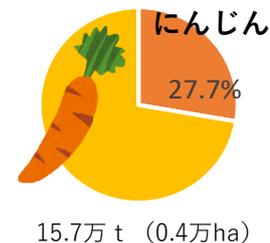
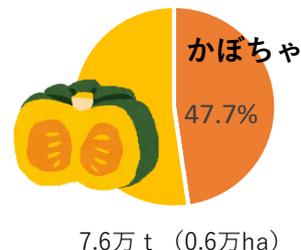
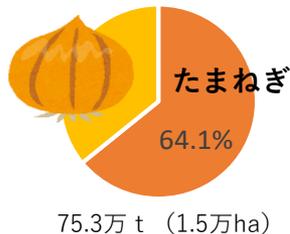
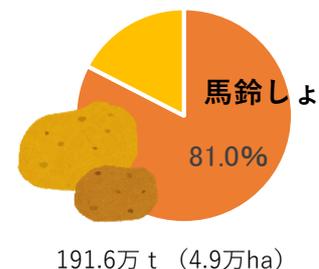
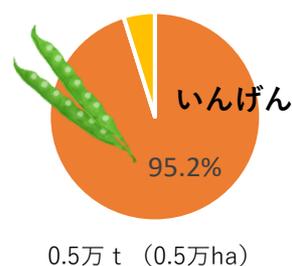
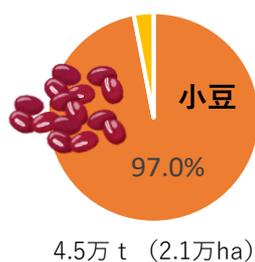
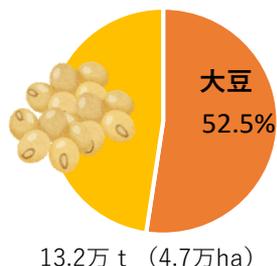
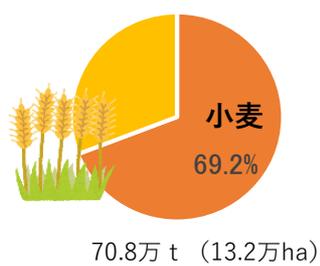
注1：「農業産出額」の全国の数値は、都道府県合計値。

- 2：「農産物販売金額1位の部門別販売経営体」の区分欄の「畑作」は麦類作、雑穀・いも類・豆類及び工芸農作物の計、「その他作物」は露地野菜、施設野菜、果樹類、花き・花木及びその他の作物の計、「その他畜産」は、養豚、養鶏、養蚕及びその他の畜産の計。
- 3：「担い手」には、認定農業者(特定農業法人含む)のほか、基本構想水準到達者、特定農業団体、集落内の営農を一括管理・運営する集落営農を含む。

(2) 北海道農業の全国的な位置付け

○ 本道は、多くの農産物で生産量が全国1位と、主要穀物などの主産地となっている我が国の食料供給地域。

■ 生産量で北海道が全国1位の主な農産物（令和6年(2024年)） ※カッコ内は作付面積又は飼養頭数



資料: 農林水産省「作物統計」「牛乳乳製品統計」「畜産統計」「食肉流通統計」、(公社)日本軽種馬協会「軽種馬統計」

注: 馬鈴しょ及び野菜は令和5年(2023年)の数値。

(3) 北海道農業の地域別特色

○ 北海道は地形的に大きな広がりを持ち、地域によって気候や立地条件等が異なることから、それぞれの地域ごとに特色ある農業が展開。

道央地帯

[空知・石狩・胆振・日高・上川・留萌]



この地帯では、稲作を中心に、野菜や肉用牛、軽種馬など地域の特色を活かした農業が行われています。

農業産出額 4,577.1億円 (R5)



道南地帯

[後志・渡島・檜山]

この地帯では、稲作や施設園芸、畑作、果樹など集約的な農業が行われています。

農業産出額 1,065.4億円 (R5)



道東(畑作)地帯

[オホーツク・十勝]



この地帯では、麦類、豆類、てん菜、馬鈴しょを中心とした大規模で機械化された畑作や酪農畜産が行われています。

農業産出額 5,392.8億円 (R5)



道東(酪農)・道北地帯

[宗谷・釧路・根室]



この地帯では、冷涼な気候を活かしたEU諸国に匹敵する大規模な草地型酪農が展開されています。

農業産出額 2,439.0億円 (R5)

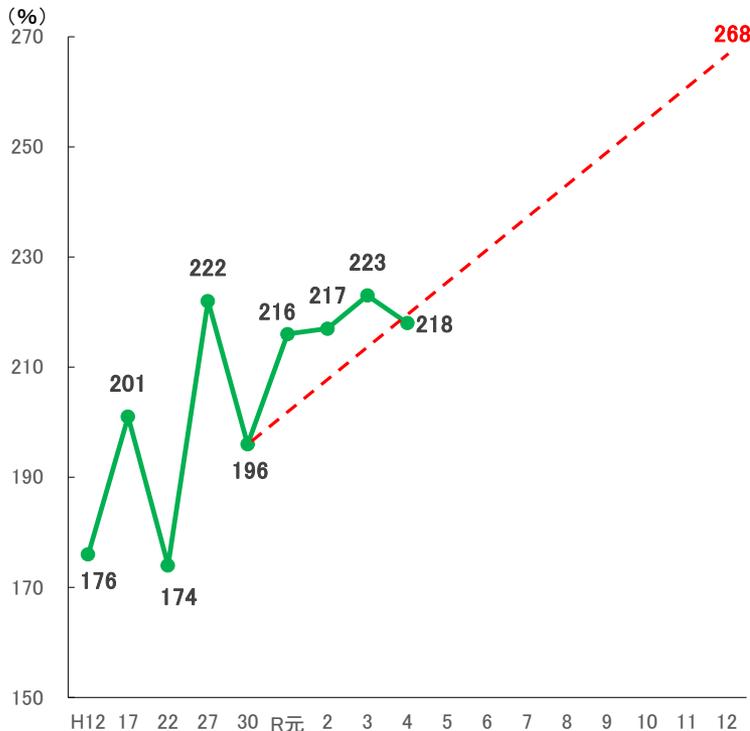


資料: 農林水産省「市町村別農業産出額」を基に北海道農政部で推計

2 北海道の食料自給率

- 本道のカロリーベースの食料自給率は218%で、国産供給熱量に占める道産の割合は約2割。都府県で100%を超えているのは、東北を中心とした5県のみ。
- 本道の生産額ベースの食料自給率は205%となっており、本道よりも高い宮崎県などは、収益性の高い品目の生産が多い。

■ 北海道の食料自給率の推移(カロリーベース)



資料：農林水産省「都道府県別食料自給率」

注：破線は第6期北海道農業・農村振興推進計画のめざす姿。

■ 主な都道府県の食料自給率(令和4年度(2022年度))

	食料自給率(%)	
	カロリーベース	生産額ベース
全国	38 (38)	58 (61)
北海道	218	205
青森	116	216
岩手	106	180
秋田	196	128
山形	145	165
新潟	117	96
宮崎	63	253
鹿児島	80	249

資料：農林水産省「食料需給表」「都道府県別食料自給率」

注1：全国は確定値、道県は概算値。

注2：全国の()は令和5年度(2023年度)の概算値。

■ 国産供給熱量に占める北海道の割合(令和4年度(2022年度))

総供給熱量	国産供給熱量		
	A	B	C
	全国	北海道	割合(B/A)
2,252 kcal	850 kcal	202 kcal	24%

(国民1人・1日当たり)

資料：北海道農政部で推計

※ 国産供給熱量

全国 A=総供給熱量×全国の食料自給率(カロリーベース)

北海道 B=①北海道産供給熱量×②北海道総人口÷③全国総人口

①：総供給熱量×北海道の食料自給率(カロリーベース)

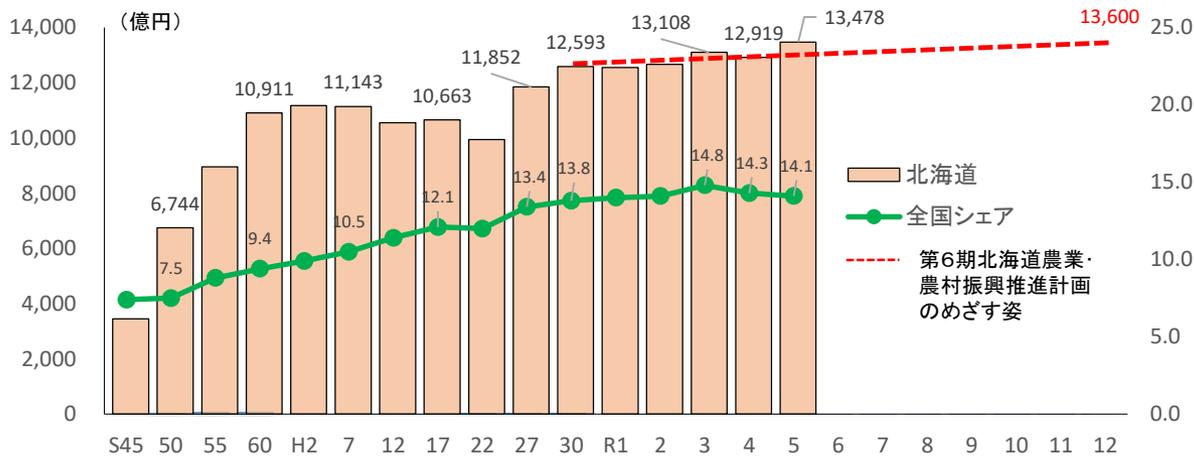
②、③：総務省「人口推計」(令和4年(2022年)10月1日現在)

3 北海道農業・農村の動向

(1) 農業産出額の推移

- 本道の農業産出額は、昭和59年(1984年)以降1兆円を超え、令和5年(2023年)は1兆3,478億円と過去最高を更新し、全国シェアは14.1%。
- 本道の農業産出額の構成比では、乳用牛が高く、次いで野菜、肉用牛、米となっている。

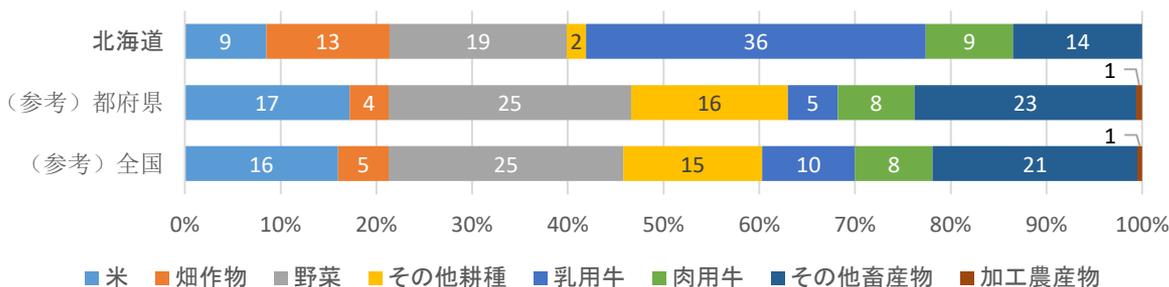
■ 本道の農業産出額と全国シェア



■ 品目ごとの農業産出額(令和5年(2023年))

品目	北海道	都道府県合計	シェア	順位
耕種				
米	1,149	15,279	7.5%	2
麦類	408	697	58.5%	1
雑穀	27	80	33.8%	1
豆類	293	589	49.7%	1
いも類	591	2,183	27.1%	1
野菜	2,489	23,243	10.7%	1
果実	96	9,590	1.0%	23
花き	117	3,522	3.3%	10
工芸作物	417	1,467	28.4%	1
その他	55	696	7.9%	2
小計	5,641	57,345	9.8%	1
畜産				
乳用牛	4,781	9,038	52.9%	1
肉用牛	1,224	7,787	15.7%	1
豚	608	7,259	8.4%	2
鶏	426	12,561	3.4%	8
その他	798	1,041	76.7%	1
小計	7,837	37,685	20.8%	1
加工農産物	—	513	—	—
合計	13,478	95,543	14.1%	1

■ 本道の農業産出額の構成比(令和5年(2023年))



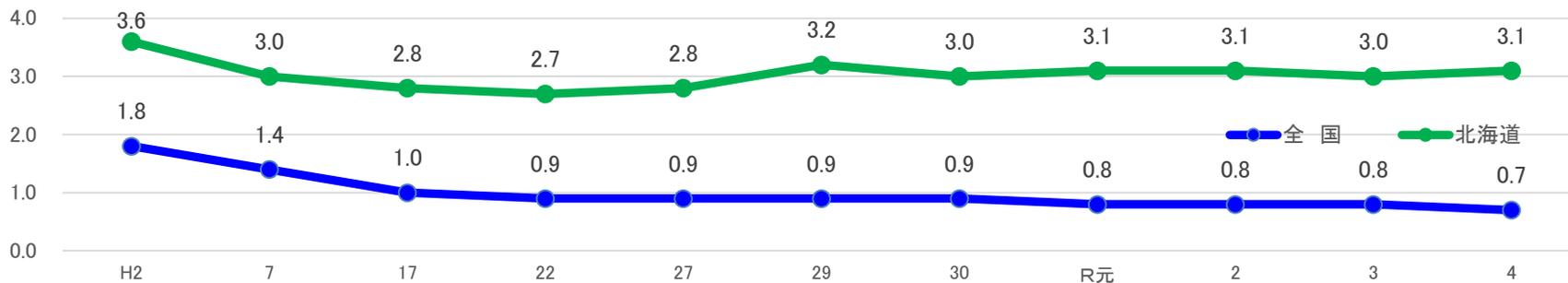
資料:農林水産省「生産農業所得統計」

注:平成19年(2007年)より、水田・畑作経営所得安定対策の導入等による集計方法の変更があり、それ以前の数値と連動はない。

(2) 関連産業との関係

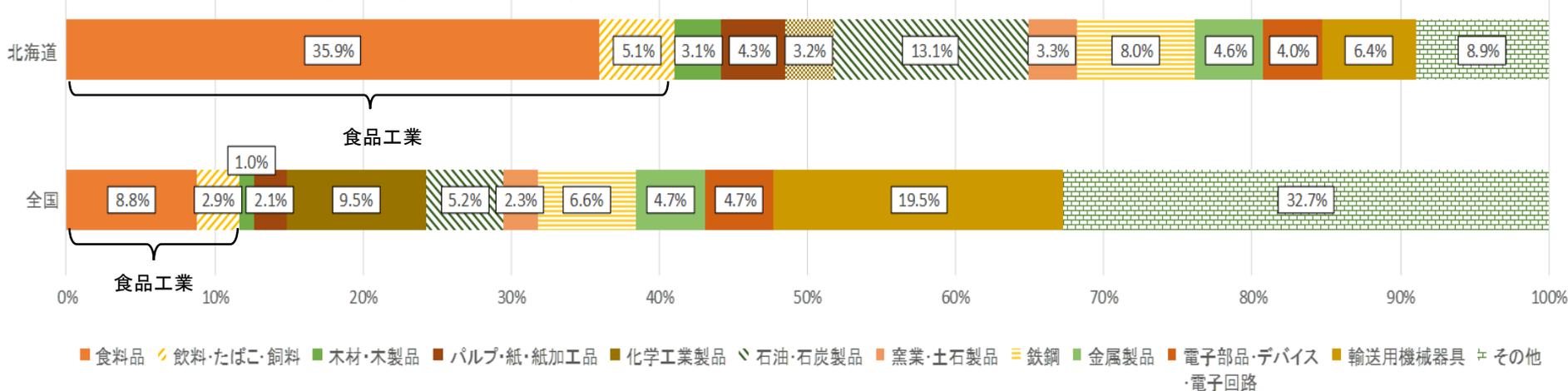
- 道内総生産に占める農業の割合は3.1%となっており、国内総生産に占める農業の割合0.8%に比べ2.4ポイント高い。
- 道内産業別製造品出荷額等における食品工業の構成比は、41.0%となっており、全国を大きく上回っている。

■ 国(道)内総生産に占める農業の割合



資料: 農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、北海道経済部「道民経済計算」

■ 産業別製造品出荷額等の構成比(令和4年(2022年))

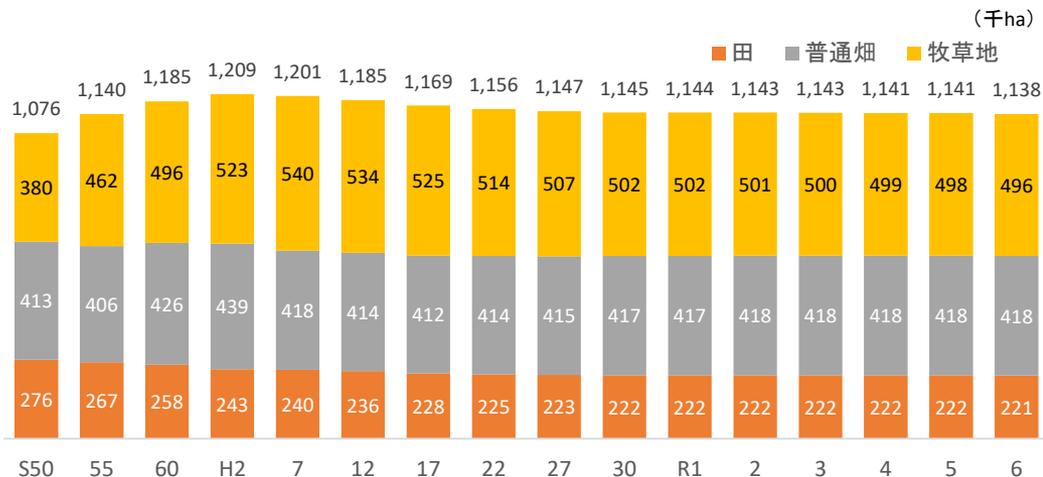


資料: 経済産業省「経済構造実態調査」

(3) 耕地面積と農業経営体の推移

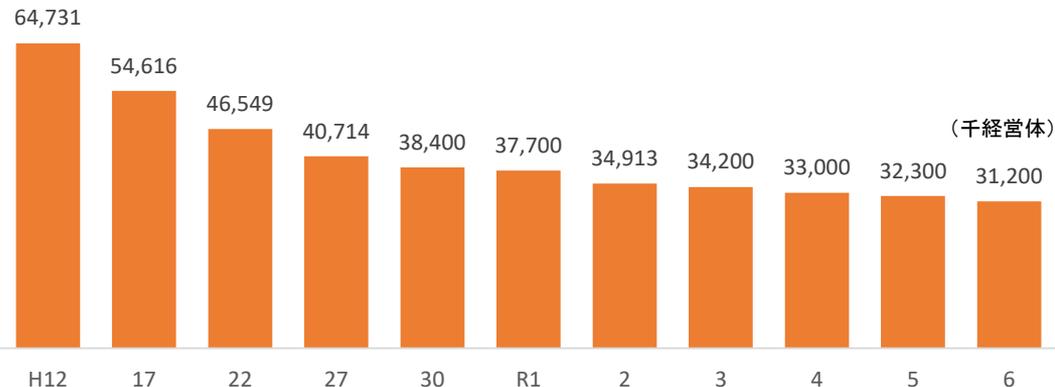
- 本道の耕地面積は平成2年(1990年)をピークに減少し、近年は横ばいで推移。
- 本道の農業経営体数は減少で推移しており、基幹的農業従事者の減少・高齢化が進行。

■ 耕地面積の推移



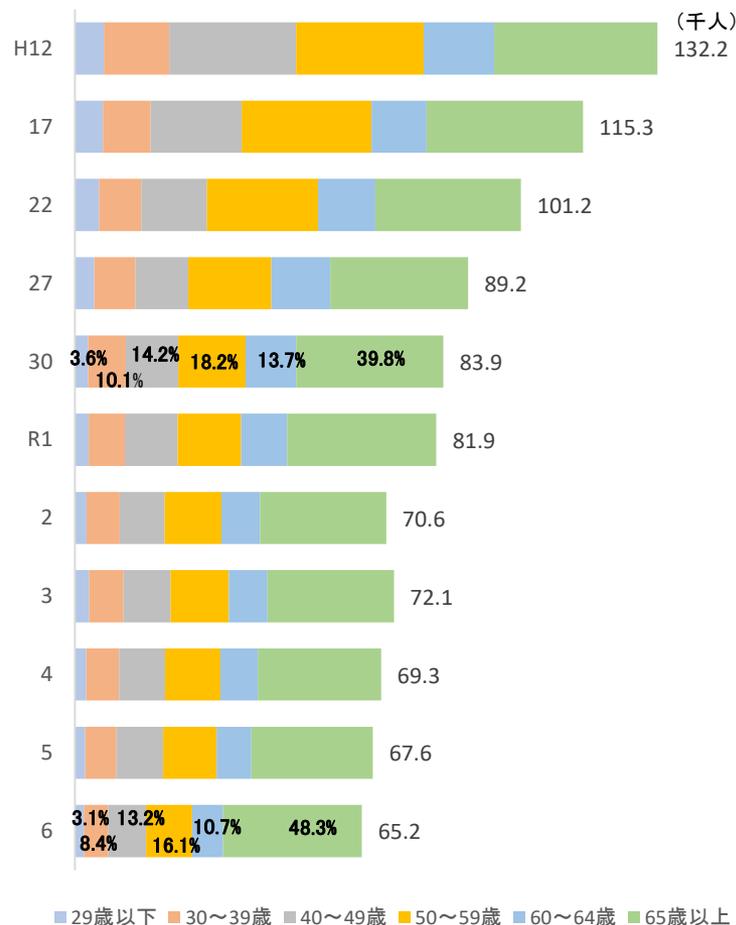
資料: 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

■ 農業経営体数の推移



資料: 農林水産省「農業構造動態調査」

■ 年齢階層別基幹的農業従事者数の推移



資料: 農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」「農業構造動態調査」

注: 令和元年までは販売農家、令和2年以降は個人経営体。

(4)新規就農者と農業法人の推移

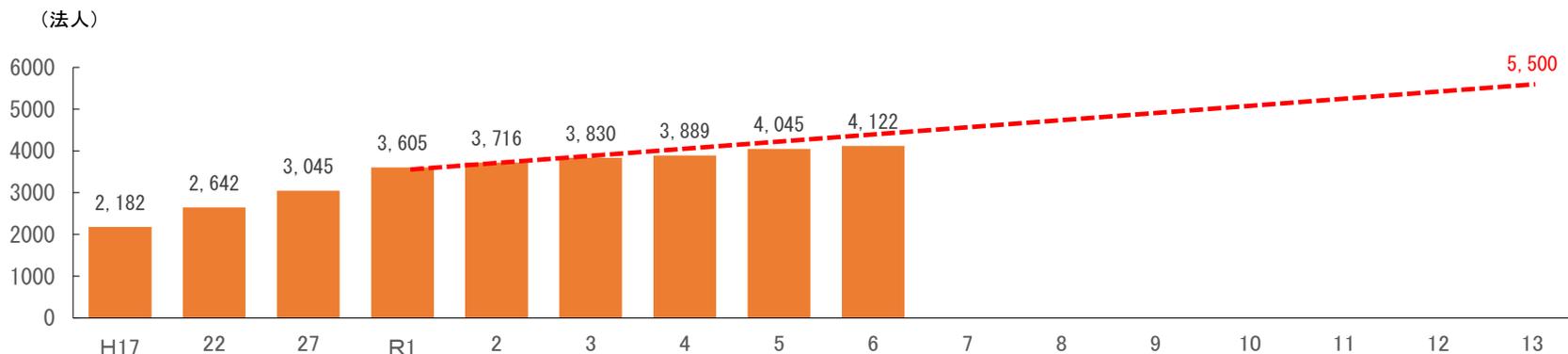
- 令和5年(2023年)の新規就農者数は407人と過去最少。自ら農地を取得するなどして新たに経営を開始した新規参入者は、近年120人前後で推移。
- 農地所有適格法人は4,122法人と年々増加。

■ 新規就農者数の推移



資料: 北海道農政部調べ
注: 破線は第6期北海道農業・農村振興推進計画のめざす姿。

■ 農地所有適格法人数の推移



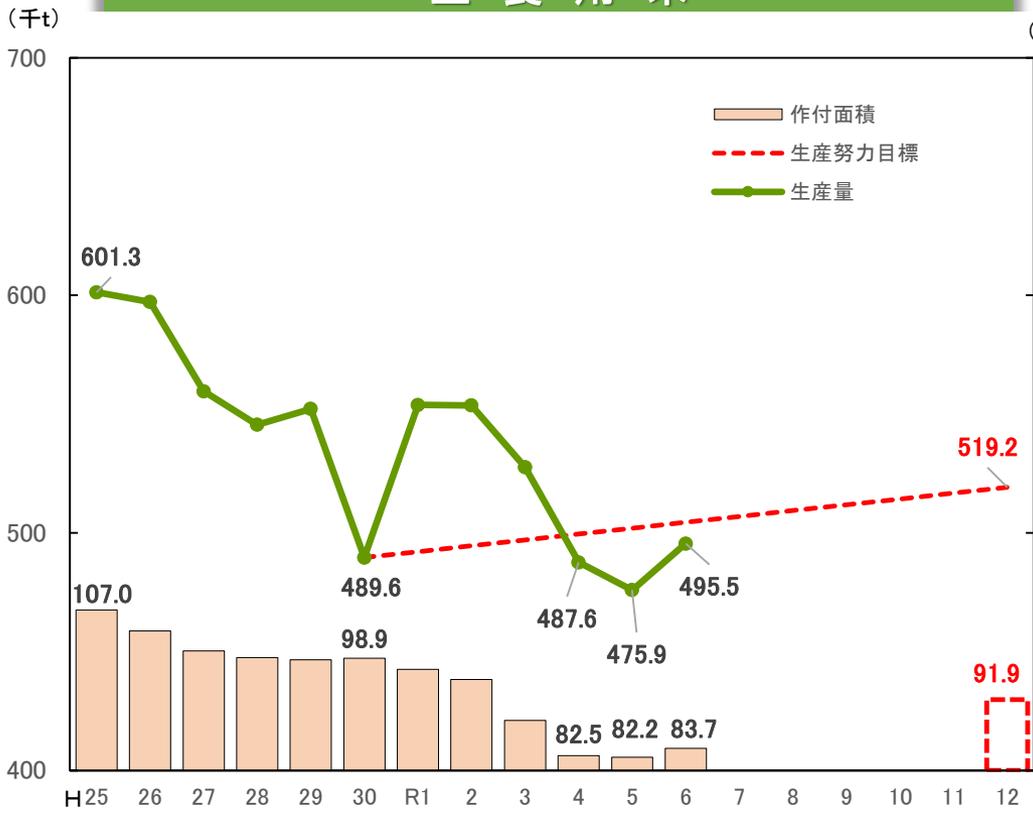
資料: 農林水産省「農地調整年報」「農地法の施行状況等に関する調査」
注: 破線は第6期北海道農業・農村振興推進計画のめざす姿。

4 主要農産物の生産状況

① 米

- 人口減少等による需要量の減少を背景に、主食用米の作付面積は減少で推移していたが、コロナ禍後の需要回復などにより令和6年(2024年)は増加。また、加工用や輸出用、飼料用等の作付けは増加で推移。
- 令和元年産(2019年産)以降、作柄は「やや良」から「良」で推移。

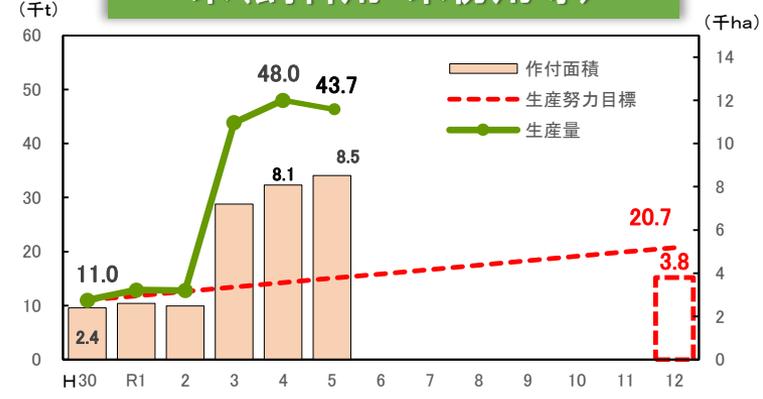
主食用米



米(加工用・輸出・備蓄用)



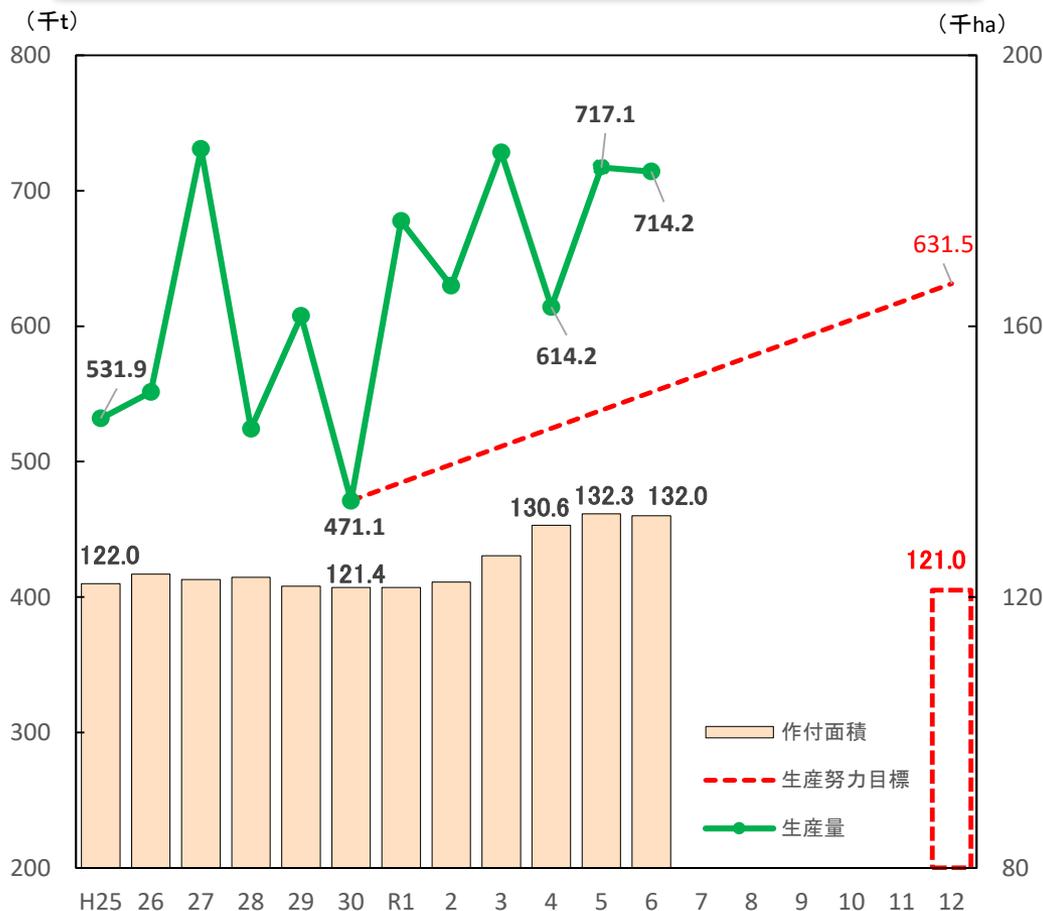
米(飼料用・米粉用等)



資料: 農林水産省「作物統計」、北海道農政部調べ

- 労働力不足などにより、栽培管理が省力的な小麦へ作付転換が進んだことなどから、近年、作付けは、日本めん用、パン・中華めん用ともに増加で推移。
- 令和元年産(2019年産)以降は60万t以上の生産量を確保しているが、実需者からは、品質や収量の安定化が求められている。

小麦



小麦(日本めん用他)



小麦(パン・中華めん用)

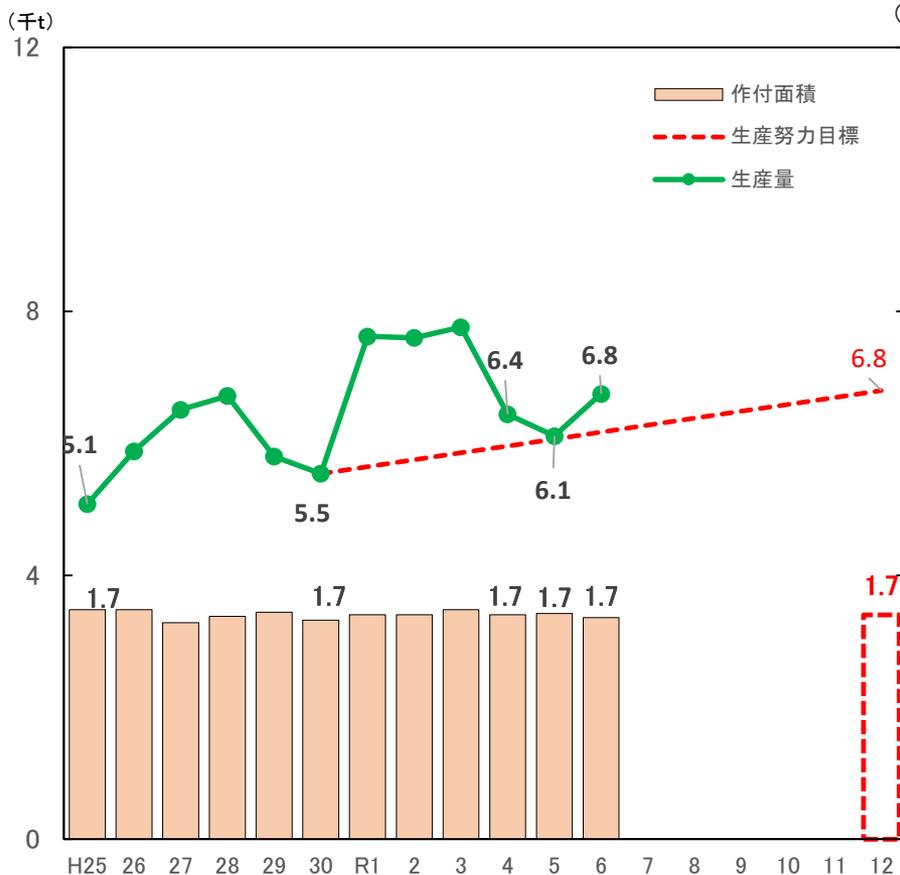


資料: 農林水産省「作物統計」、北海道農政部調べ

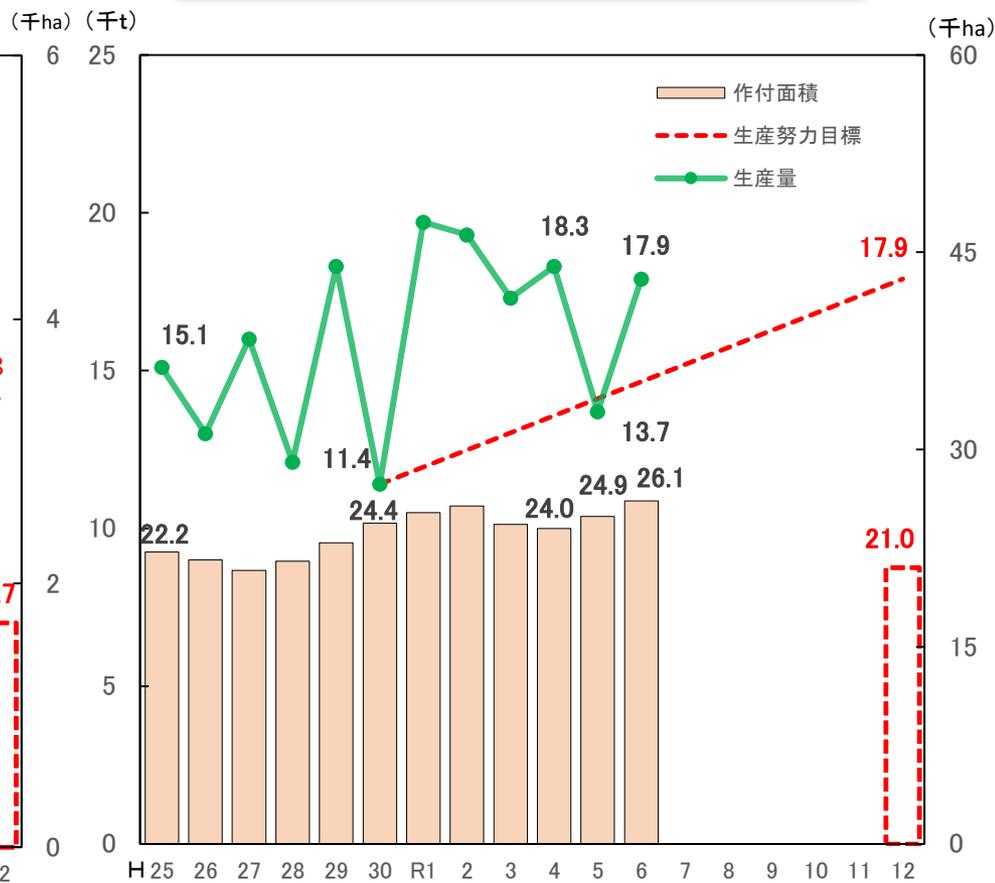
③ 大麦・そば

- 大麦の作付面積は、横ばいで推移。そばの作付面積は、国産そばの引き合いが強くなってきていることなどから増加で推移。
- 大麦、そばは、ともに作柄による生産量の年次変動が大きく、実需者から収量の安定化が求められている。

大 麦

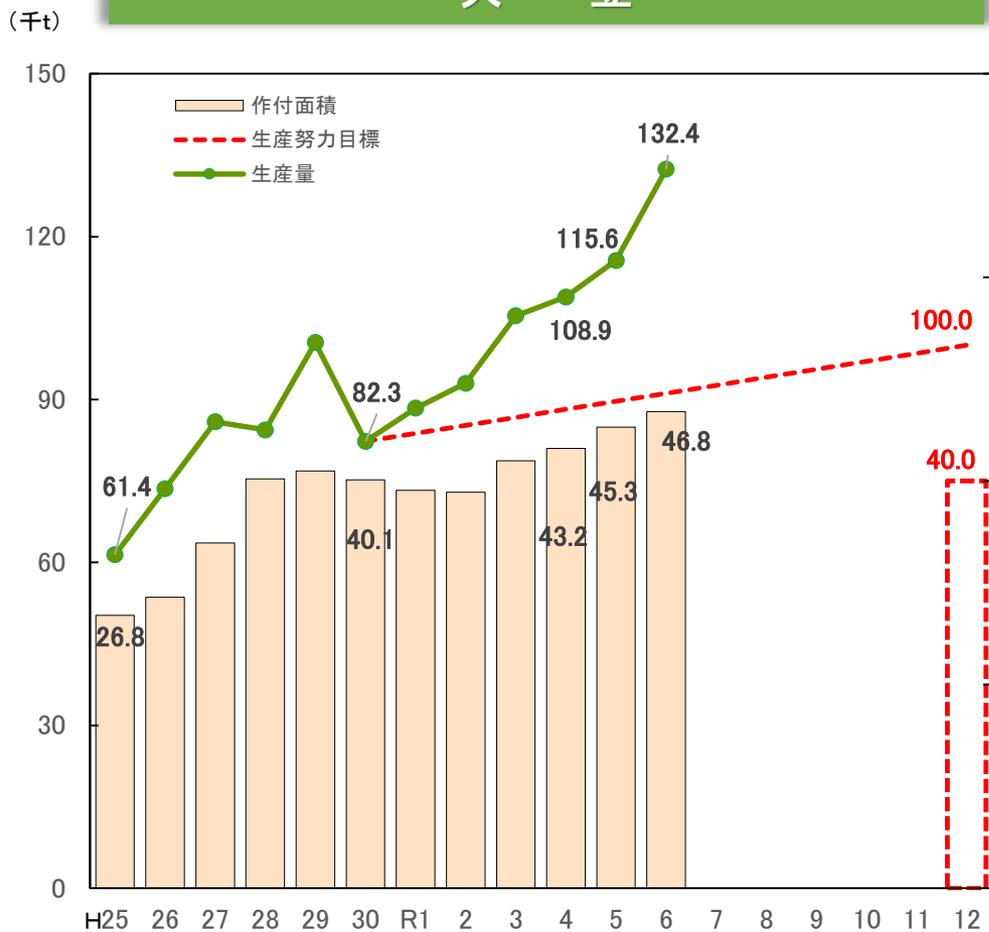


そ ば



○ 大豆は、堅調な国産需要などを背景に、作付面積は増加で推移しており、小豆も、需要回復の動きから、回復傾向にあるが、いんげんは、栽培の手間や天候不順による単収低下などが影響し減少で推移。

大豆



小豆



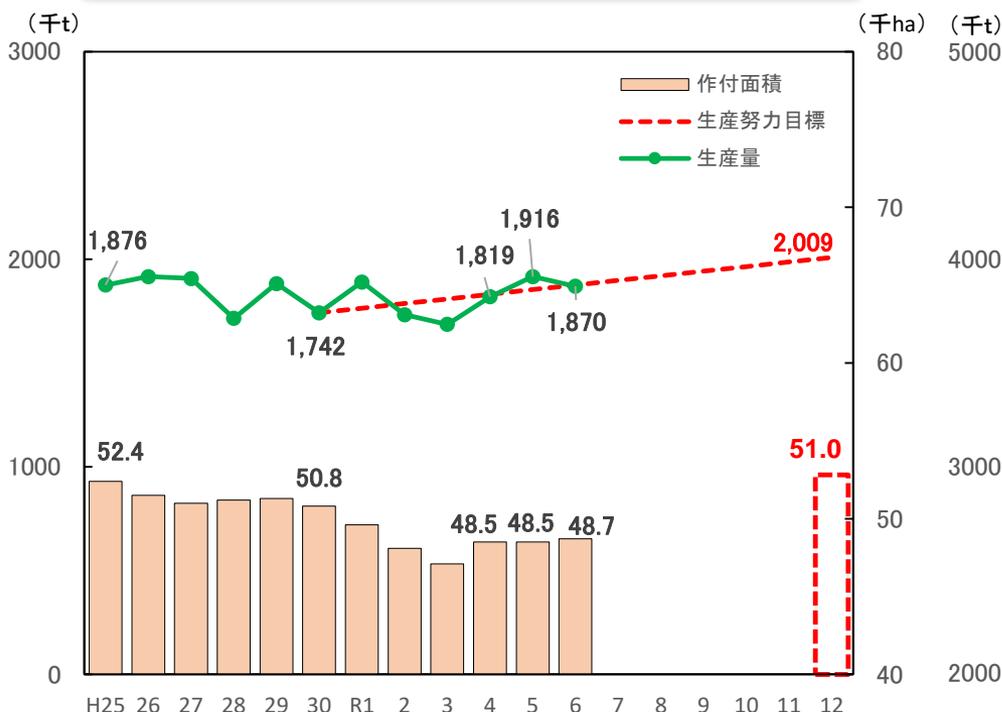
いんげん



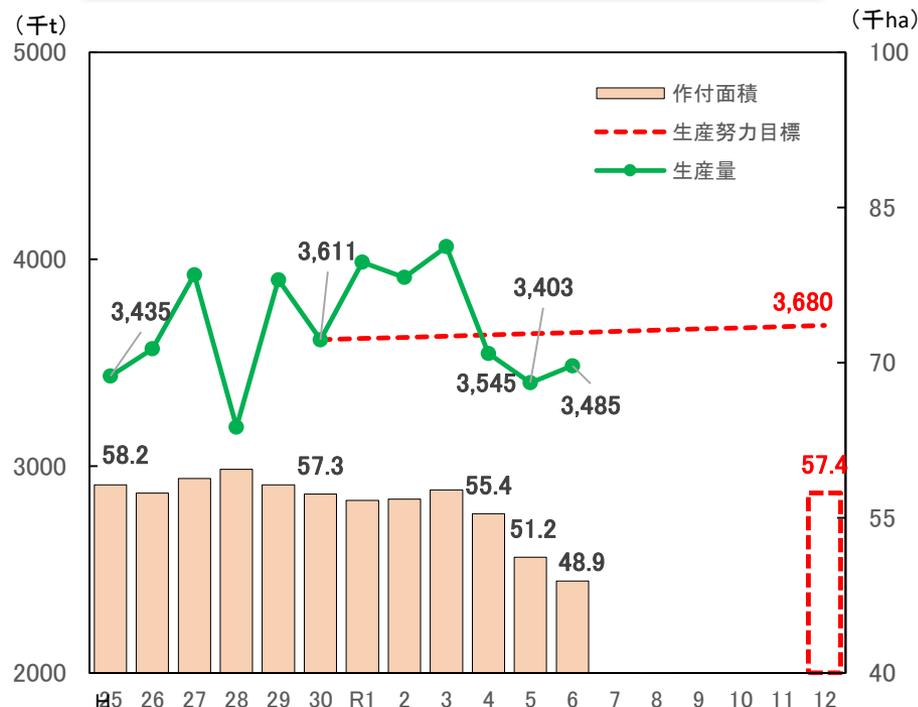
⑤ 馬鈴しょ、てん菜

- 馬鈴しょの作付面積は、労働力不足や他品目への作付転換などにより減少していたが、旺盛な需要への対応などから増加に転じている。
- てん菜の作付面積は、労働力不足や国内産糖交付金の交付対象数量の削減などを背景に、他品目への転換が進み減少。

馬鈴しょ



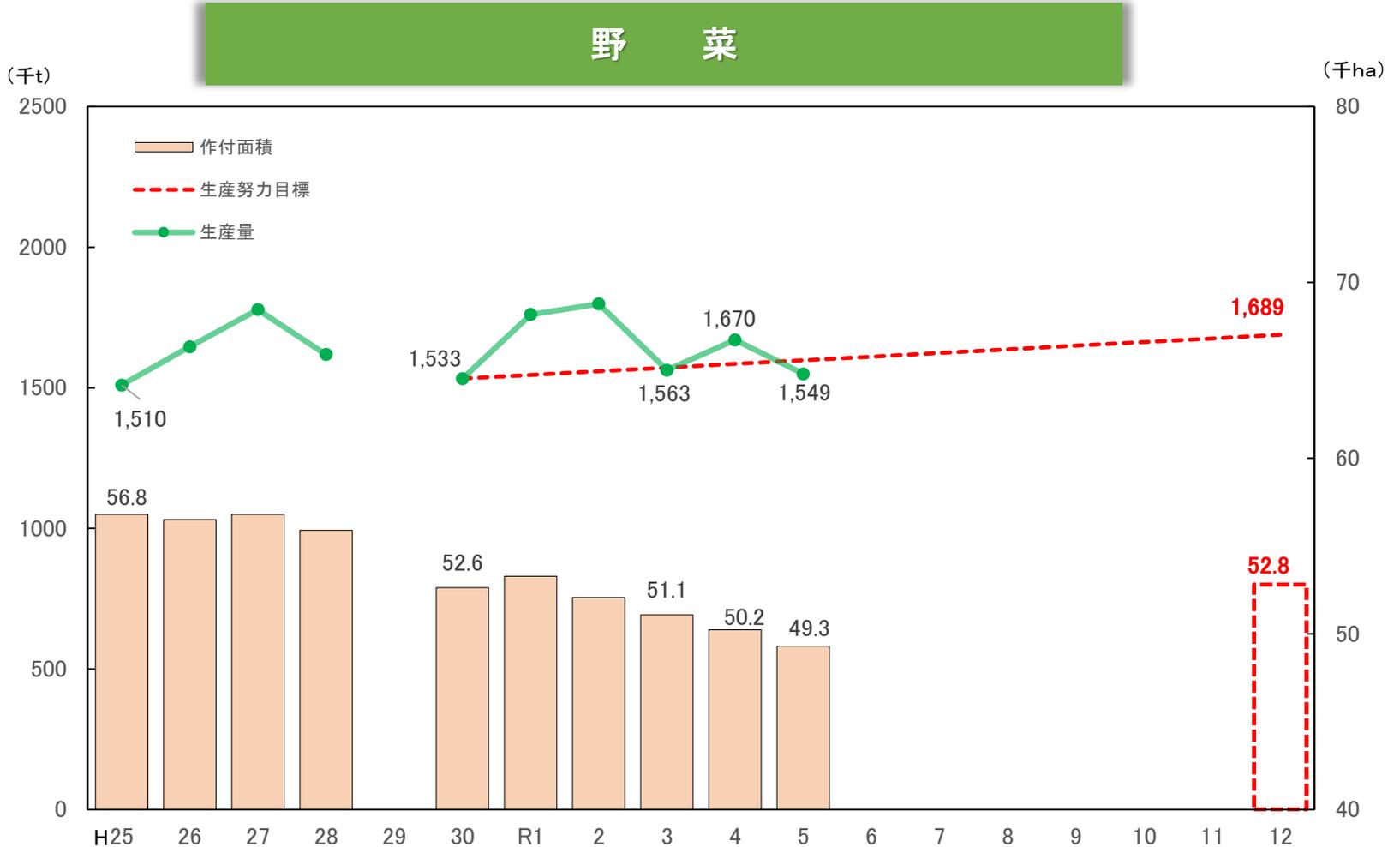
てん菜



資料: 農林水産省「作物統計」

注: てん菜については、国内産糖交付金の交付対象数量を令和8砂糖年度(2026砂糖年度)に向けて段階的に削減されることとなっており、令和8砂糖年度(2026砂糖年度)の指標面積は5万ha。

○ 作付面積は、平成4年(1992年)の68,310haをピークに減少が続き、畑作地帯での野菜の導入などによって一時増加に転じたものの、近年は再び減少で推移。



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、北海道農政部調べ

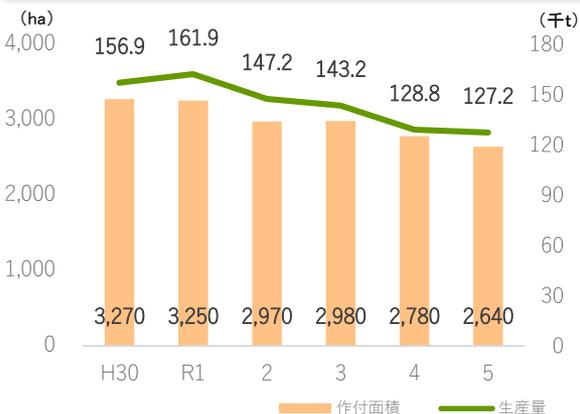
⑥-2 野菜(品目)

○ 品目別では、ブロッコリーやたまねぎ等の需要が増えている野菜や機械化が進んでいる野菜が増加で推移する一方、だいこんやながいも、メロン等のような収穫作業時の負担が大きい野菜は、農業従事者の高齢化の進行や労働力不足などにより、減少で推移。

たまねぎ



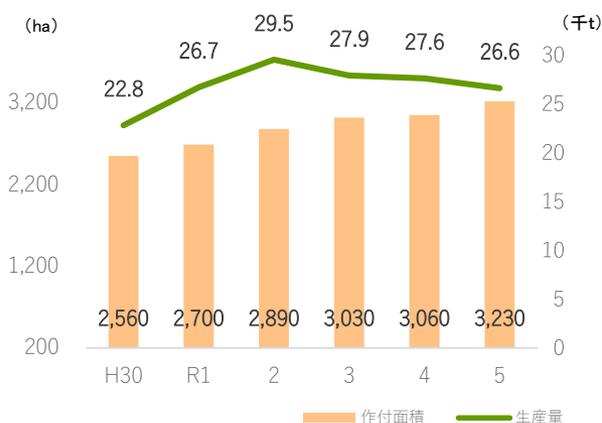
だいこん



メロン



ブロッコリー



ながいも



トマト



- 果樹の栽培面積は、昭和44年(1969年)をピークに減少していたが、近年は横ばいで推移。
- 品目別では、りんご、おうとう及びぶどうで全体の栽培面積の8割以上を占めており、りんごとおうとうの栽培面積は横ばいで推移している一方、ぶどうは近年増加。

果 実



りんご



おうとう



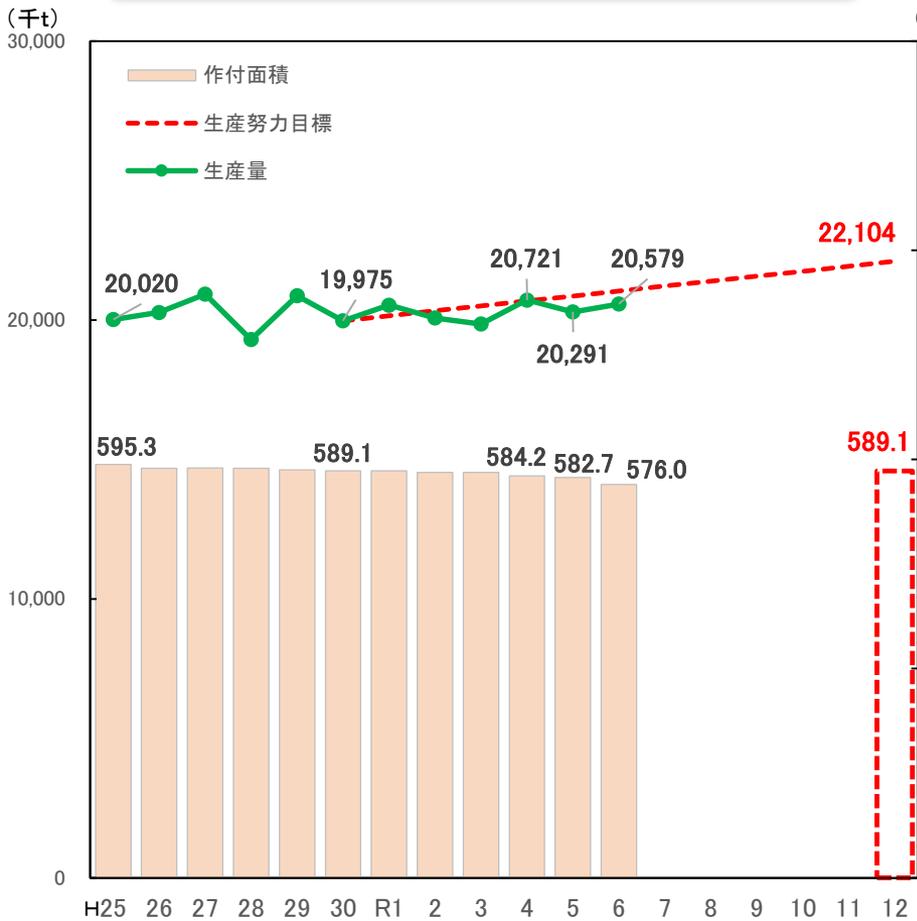
ぶどう



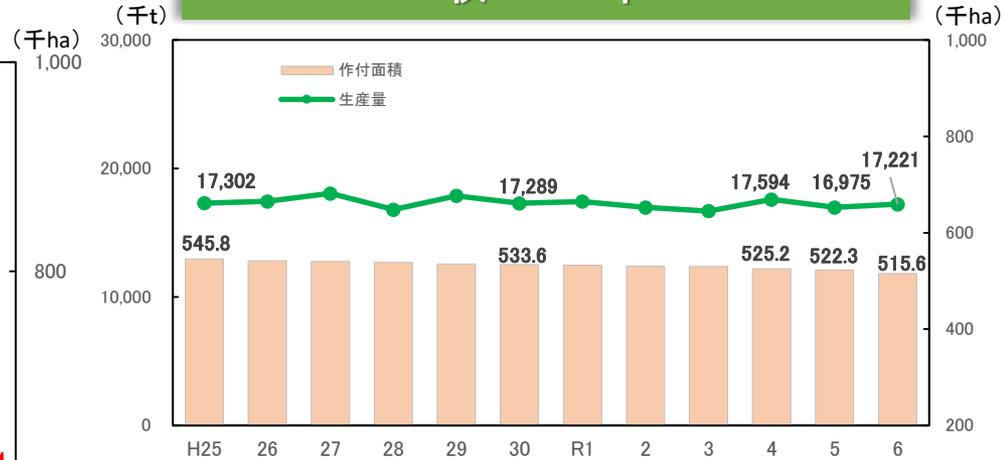
⑧ 飼料作物

○ 主要な飼料作物である牧草とサイレージ用とうもろこしの作付けは、牧草の作付面積が減少し、全体では、近年、減少で推移しているが、サイレージ用とうもろこしの作付面積は増加で推移。

飼料作物



牧草



サイレージ用とうもろこし



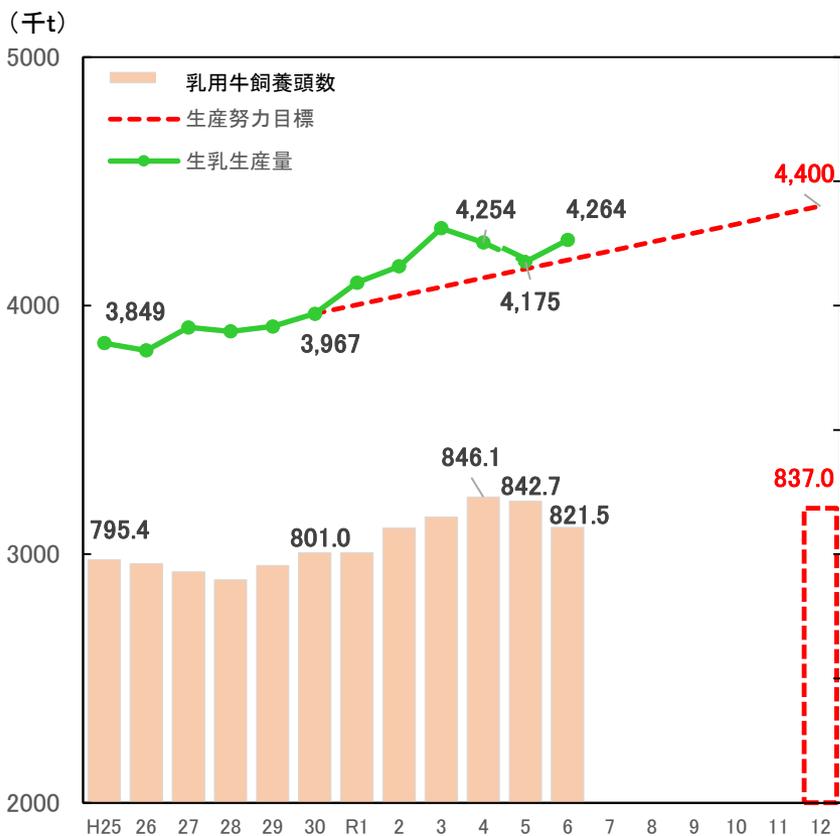
資料: 農林水産省「作物統計」

⑨ 生乳・牛肉

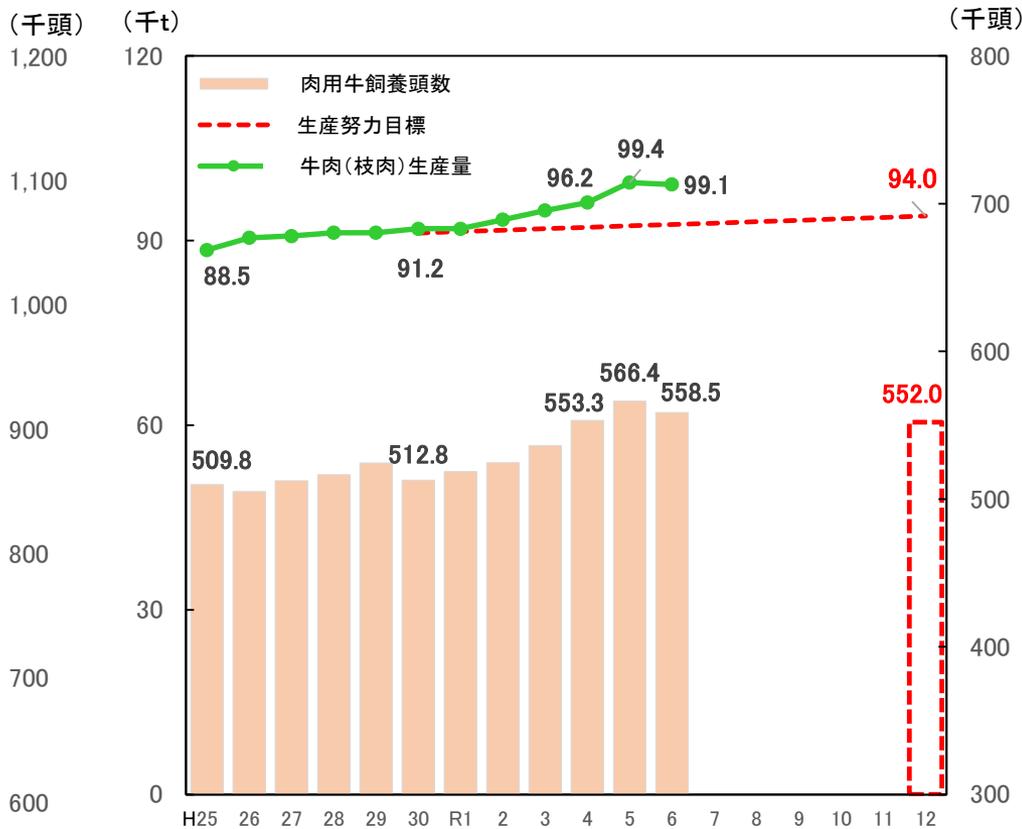
○ 生乳生産量は、都府県の生産量が減少する中、増加で推移し、令和3年度(2021年度)には、過去最高の431万トンとなったが、コロナ禍の生乳需要の緩和への対応で生産者団体が生産抑制に取り組んだことから減少し、生産抑制が見直しとなった令和6年度(2024年度)は増加に転じた。

○ 牛肉(枝肉)生産量は、増加で推移。

乳用牛



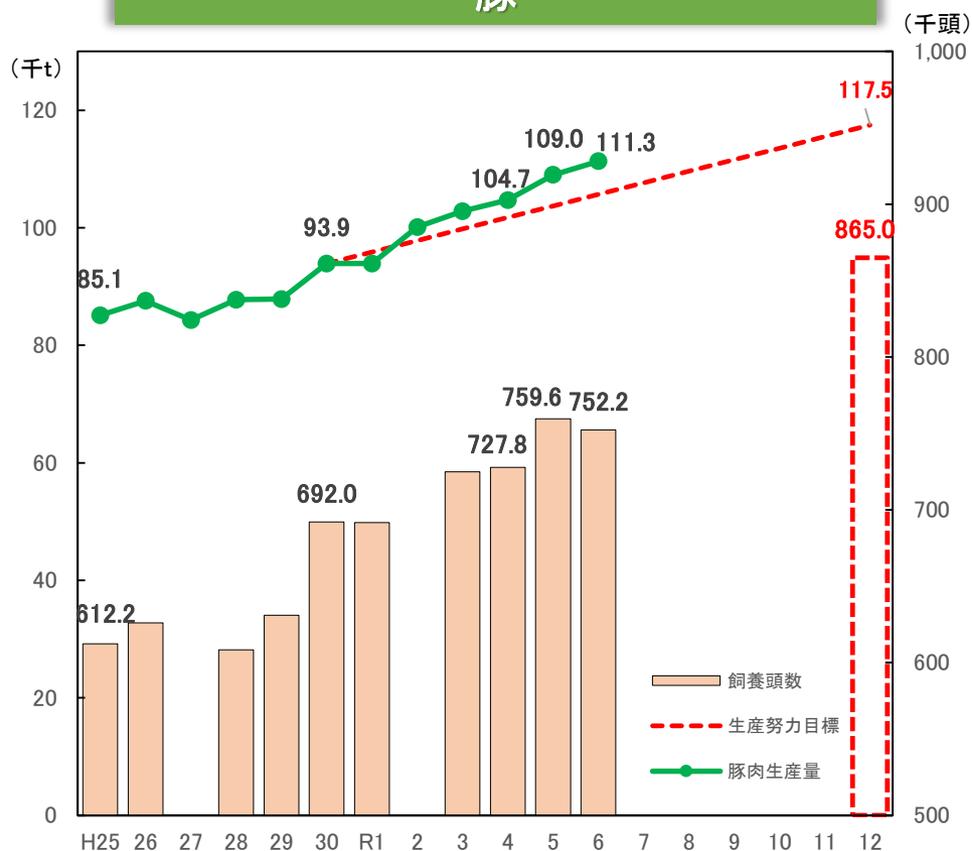
肉用牛



⑩ 豚肉・鶏卵・鶏肉

- 豚肉(枝肉)生産量は、増加で推移。
- 鶏卵生産量は、横ばいで推移してきたが、令和4年(2022年)10月から令和5年(2023年)4月にかけて発生した高病原性鳥インフルエンザの影響で大きく減少。
- 鶏肉の国内生産は、消費者の健康志向の高まりや根強い国産志向等を背景に、堅調に推移しており、本道の飼養羽数は増加で推移。

豚



採卵鶏



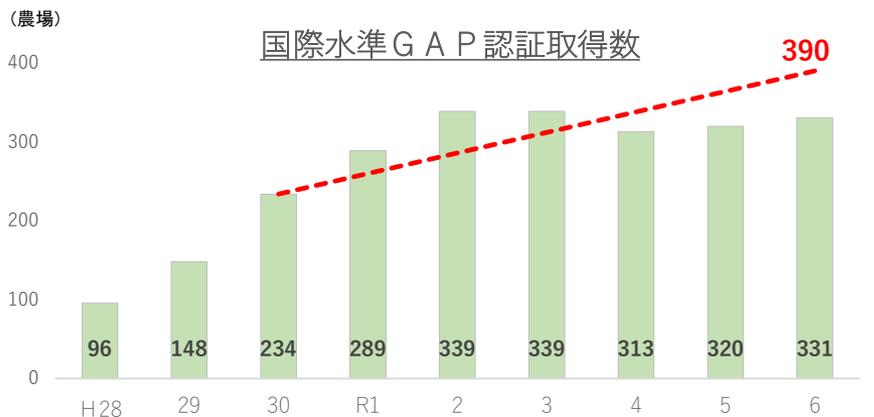
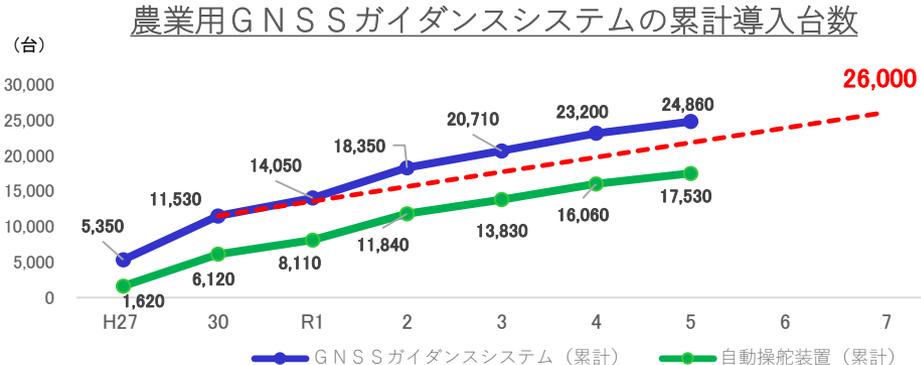
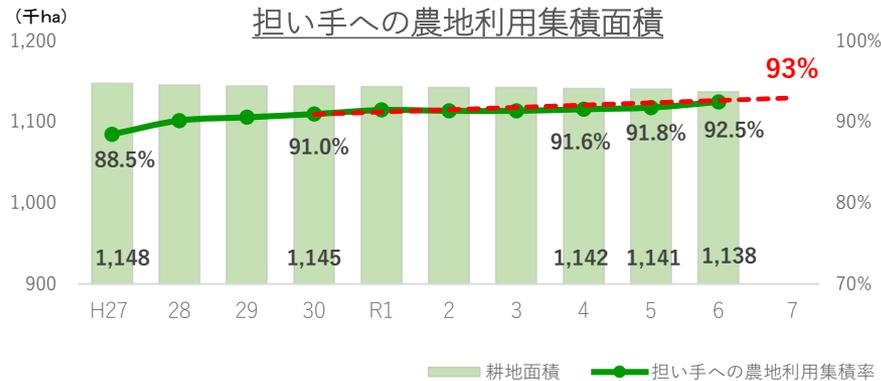
ブロイラー



資料: 農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」「畜産統計」「食肉流通統計」

(1) 持続可能で生産性が高い農業・農村の確立

- 担い手への農地利用集積率が92.5%と、確保された農地が認定農業者等の担い手に集積・利用されている。
- 農業用GNSSガイダンスシステムの導入が進むなど、生産現場において、スマート農業技術の普及が急速に進んでいる。
- それぞれの農場の実情に応じたGAPの実践がされているが、東京オリ・パラ以降、国際水準GAP認証を取得した経営体は横ばいとなっている。
- YES!clean農産物の作付けは、近年、減少で推移しているが、環境保全型農業直接支払制度により支援が行われている活動が増加(H30: 17,394ha→R5: 21,319ha)するなど、環境と調和した持続可能な農業の取組は拡大している。

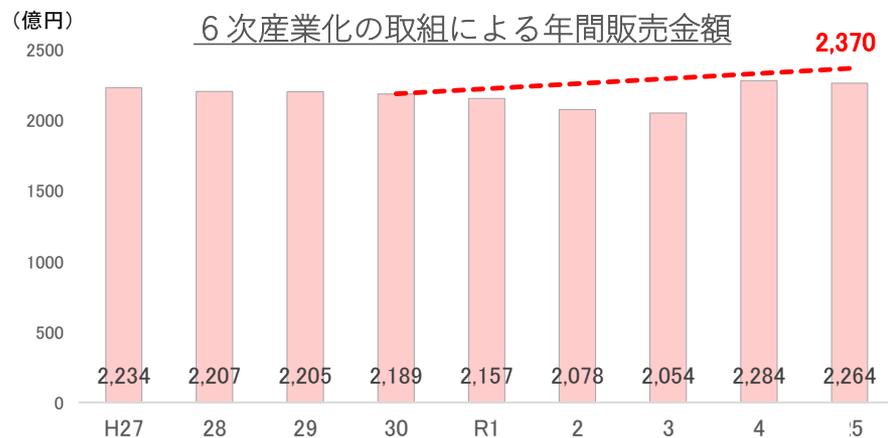
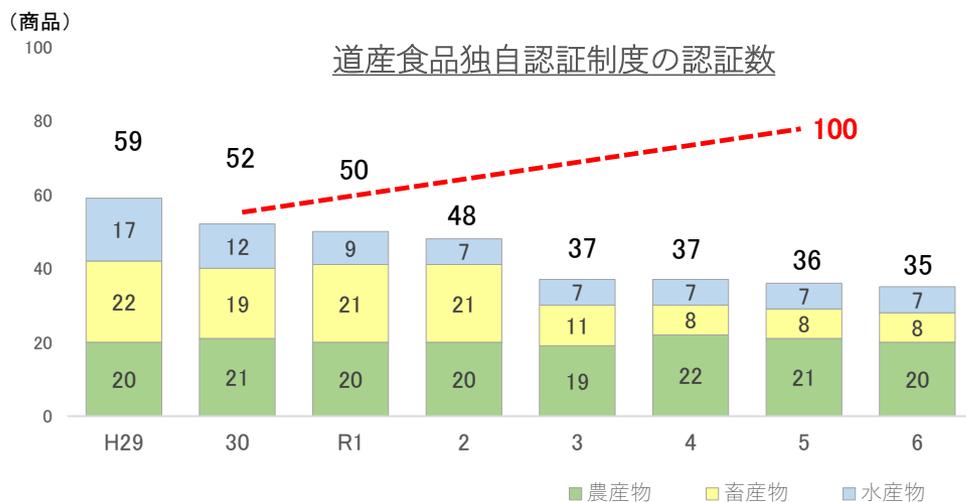


資料: 北海道農政部調べ

注: 破線は第6期北海道農業・農村振興推進計画の取組指標。

(2) 国内外の需要を取り込む農業・農村の確立

- 道産食品に対する消費者の信頼確保と北海道ブランドの向上を図るため、平成16年(2004年)に始まった道産食品独自認証制度(きらりっぷ)の認証商品数は減少で推移している。
- 道産農産物等の輸出額が増加するなど、国内外の販路拡大に向けた取組が進んでいる。
- 道産農産物の付加価値向上に向けた6次産業化の取組による年間販売金額は近年横ばいとなっている。

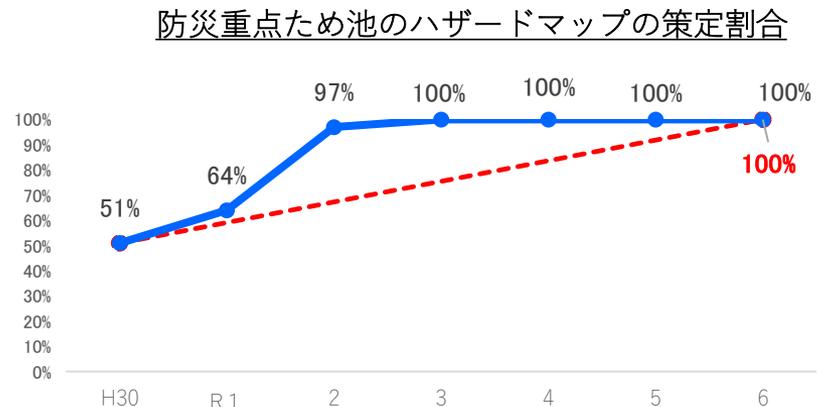
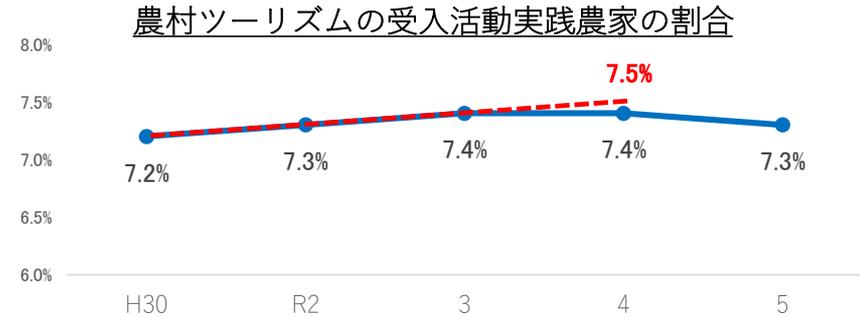
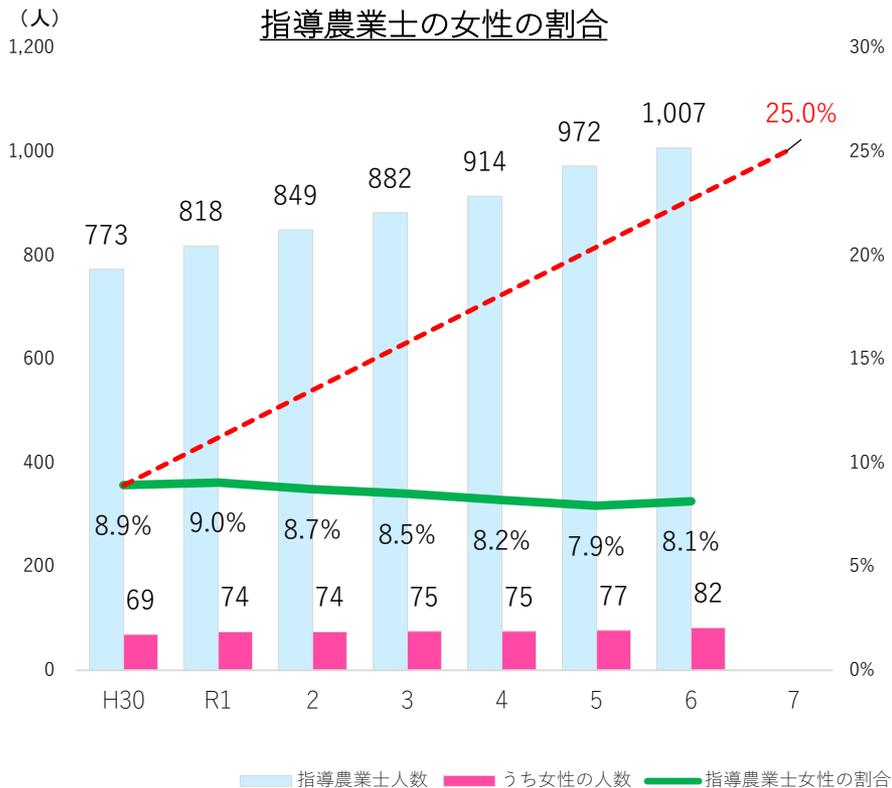


資料: 財務省「貿易統計」、北海道農政部調べ

注: 破線は第6期北海道農業・農村振興推進計画の取組指標。

(3) 多様な人材が活躍する農業・農村の確立

- 女性農業者等の活躍が期待される中、指導農業士の女性の割合が伸び悩んでおり、女性が経営・社会参画し、意欲や能力、特性を発揮できる環境づくりを進めていくことが重要となっている。
- 受入活動実践農家の割合が横ばいで推移するなど、農村ツーリズム等の地域資源を活かした所得と雇用機会の確保に向けた取組が進んでいる。
- 全ての市町村で防災重点ため池ハザードマップが策定されるなど、農村地域における農業水利施設の安全対策・防災対策が進んでいる。



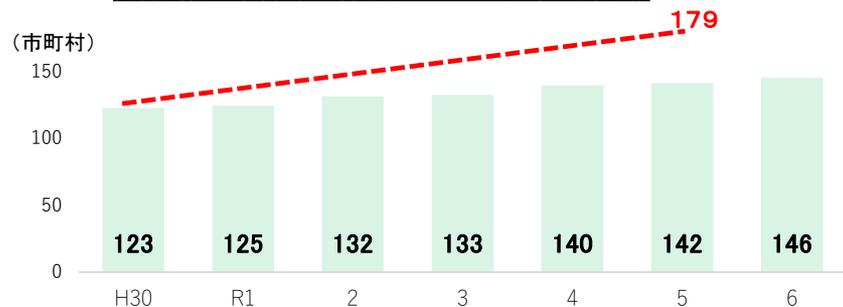
資料: 北海道農政部調べ

注: 破線は第6期北海道農業・農村振興推進計画の取組指標。

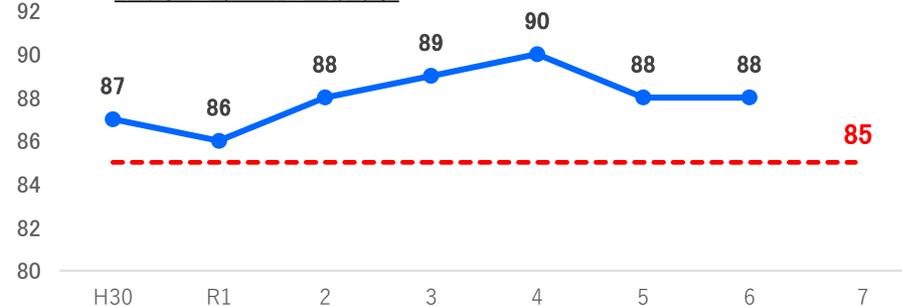
(4) 道民の理解に支えられる農業・農村の確立

- 食育推進計画の策定は8割にとどまっているが、地域において、市町村や学校、ボランティア等による多様な食育が継続的に進められている。
- 北海道米の道内食率が高い水準で推移するなど、道産農産物の地産地消・利用転換が進んでいる。
- 多面的機能支払の取組が増加するなど、農業・農村の多面的機能の発揮促進に向けた地域の共動活動が拡大している。
- 農業従事者の高齢化や労働力不足などを背景に、ふれあいファーム登録農家が減少しており、情報誌やSNSなどを効果的に活用しながら、本道農業・農村の魅力の発信や農業・農村に対する理解を深める学習機会の確保を図っていくことが重要となっている。

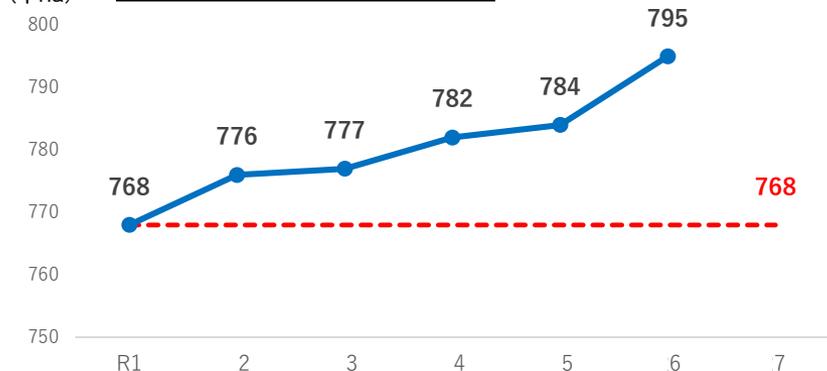
食育推進計画を作成している市町村数



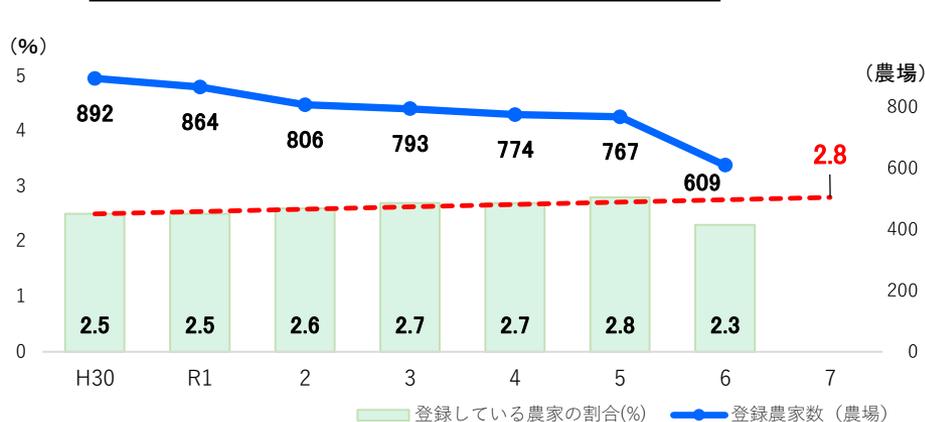
北海道米の道内食率



多面的機能支払の取組面積



ふれあいファームに登録している農家の割合



資料: 北海道農政部調べ

注: 破線は第6期北海道農業・農村振興推進計画の取組指標。